

「自動車産業を取り巻く動向と今後の自動車政策の展開について」と題し経産省自動車課の佐野総括課長補佐が講演



第1回経済・産業委員会開催

写真内は佐野総括課長補佐

日 本自動車会議所は10月3日、2023年度第1回経済・産業委員会（委員長＝小糸正樹・日本自動車販売協会連合会副会長・専務理事）を開催しました。在宅勤務等の多様な働き方にも配慮し、委員会はリアルとオンラインのハイブリッドで行われ、委員約30名が出席しました。委員会では経済産業省製造産業局自動車課の佐野正太郎総括課長補佐が、自動車市場の現状、国際的な政策動向、日本国内の政策動向と今後の政策展開などについて講演。さらに、自動車関連予算や税制改正要望のポイント等についても説明しました。その後、活発な質疑応答・意見交換が行われ、委員会は終了しました。

■「自動車産業を取り巻く動向と今後の自動車政策の展開について」

講師：製造産業局自動車課 佐野正太郎総括課長補佐

【講演要旨】

1. 自動車市場の現状

○世界のEVシフトは加速しています。一方で、車載用蓄電池について、足下では、資源価格の高騰を受け、コストが上昇しており、今後も鉱物資源の生産が追いつかず電池の供給が不足するおそれもあります。また、材料の精錬過程を特定国に依存（中国が過半数）していることがリスクになります。

○当面はEVと内燃機関（ICE）が併存しながら市場が広がっていく可能性が高く、引き続き国際競争力を維持していくためには、①EVにおける競争力強化と②ICEにおいて勝ち続ける取り組みを両にらみで進めていく必要があります。

○ICEにおいて勝ち続けるには、①事業の再構築等をして事業を強くする、②燃料の脱炭素化によるカーボンニュートラル（CN）実現、③非BEVの割合

が高い新興国の確保が必要になってきます。

2. 国際的な政策動向

○各地域での直近の動きとして、EUは中国BEV輸入急増に対し、補助金相殺関税措置調査の発動を宣言。フランスは生産時カーボンフットプリントに応じたZEV購入補助金を提示し、自国、自地域の困り込みをしようとしています。

○世界の投資獲得競争の中での国内投資の促進については、欧米において、米国IRAはじめ投資囲い込みの動きが加速しています。中国でも中央政府・地方政府が電池工場の立地支援を力強く実施し、東南アジアで存在感が増しています。

○我が国においても、①他国に匹敵する国内投資の支援、②国際的な動向を踏まえた新たな国際貿易ルール作りの両面から取り組みを検討しています。

3. 日本国内の政策動向と今後の政策展開

○GXに向けたメニューについては、①電動車の購入支援（CEV補助金、商用車の差額支援）、充電インフラの整備、②水素活用では、FCトラックの社会実証、③合成燃料の商用化、④サプライヤー等の構造転換支援「ミカタプロジェクト」等があります。

○今年度の税制要望の一丁目一番地は“世界に伍して競争できる投資パッケージ”で、米国IRAのような仕組みを念頭に中長期的な経済成長に資する税制を考えており、生産活動に応じて、事業投資全体に対する支援を行うため、「戦略物資生産基盤税制の創設」を打ち出しています。

○自動車関係諸税の課税のあり方の方向性については、短中期で重要なポイントは、取得時負担の軽減により国内市場を活性化することと、保有課税全体の環境性能化で、ストック全体の環境性能を向上させることが重要と考えています。